



2025年12月12日

新宿駅周辺防災対策協議会 帰宅困難者一時滞在施設運営訓練を実施（報告）

～新宿区内初：「キタコン DX」を活用した帰宅困難者一時滞在施設の運営を実動で検証～

新宿駅周辺防災対策協議会（一時滞在施設運営訓練事務局：SOMPOリスクマネジメント株式会社、工学院大学および新宿区）は、住友不動産株式会社の協力を得て、地域の事業者と協働し、帰宅困難者一時滞在施設運営訓練を2025年12月10日（水）に実施しました。^{※1}

※1 協議会およびその取り組み、企画の背景等は、以下2025年11月26日付ニュースリリースをご確認ください。

https://image.sompo-rc.co.jp/infos/20251126_1.pdf

1. 実施概要

帰宅困難者一時滞在施設運営訓練

項目	概要	
目的	訓練時の記録をもとに、マニュアルの内容を検証/改訂し、その結果を部会又は総会等で報告/共有する。	
日時	2025年12月10日（水）13:15-15:45	
場所	新宿住友ビル三角広場（西新宿2-6-1）	
参加人数	一時滞在施設運営者役	15名（6団体）
	帰宅困難者役	87名（39団体）
	合計	102名（44団体）
実施事項	一時滞在施設の開設から閉鎖までの一連の流れを実動で検証 特徴①実際の帰宅困難者一時滞在施設を想定した実動訓練 特徴②協議会メンバーが連携して施設運営等の実施 特徴③キタコンDXを活用した一時滞在施設運営のあり方の検討	

2. 訓練実施の成果と効果

今年度の訓練では、「キタコンDXを活用した一時滞在施設運営のあり方の検討」を目的に帰宅困難者役87名分の設定を行いました。87名のうち、キタコンDX使用可能な帰宅困難者役を54名、キタコンDXを使いたくても使えない（外国人/スマホが利用できない方等）帰宅困難者役を33名設定したことにより、一時滞在施設の運営者15名もキタコンDXを使用し施設の運営を行いました。このような訓練参加者の設定以外にも、次のような工夫を施すことで、キタコンDXの効果および課題を多角的に検証しました。

工夫1) 実際の災害時に円滑な受け入れが可能となるように、キタコンDXを使用する帰宅困難者と使用しない帰宅困難者で別の動線を設けるルールとした。この動線の工夫により、キタコンDXで事前受付を行った帰宅困難者に対する現実の施設受入手続きの効率化・円滑化が可能となるか検証した。

工夫2) キタコンDXにより、施設運営者から帰宅困難者への情報発信手段として、LINEでのメッセージ発信という手段が加わった。訓練シナリオに、この機能の活用を組み込み、情報発信／授受の利便性向上を検証した（令和6年7月に改訂された内閣府「帰宅困難者対策ガイドライン」は、一時滞在施設に対し、受入れた帰宅困難者への帰宅支援情報等の提供を求めている。）

工夫3) 施設運営者は、キタコンDXを用いることにより、新宿駅周辺のみならず都内の被害状況や帰宅困難者の対応状況の把握が可能となる。今回の訓練では、例年より広域の被害状況を設定するとともに、帰宅困難者側からも遠隔地の状況を求める設定を加えることで、新宿駅周辺以外の情報の収集及び提供の在り方について検証を行った。

上記の結果、一時滞在施設の受付作業が例年に比べて大幅にスピードアップしたこと、これまでの訓練では「施設からの発信情報を確認しなかった」と振り返る帰宅困難者役が多数いた状況に比べ、多くの帰宅困難者役が施設からの情報をLINEから受領できること、より広域の情報を提供することで帰宅困難者の判断に資することができたこと等、キタコンDXの機能を十分に活用した対応を実践的に検証できた点が大きな成果でした。

本訓練は、コロナ禍による中断はあったものの、2018年度から継続的に実施しているものです。参加者のなかでも、特に施設運営者役は、日常で経験することのない状況下で、普段の業務とは全く異なる行動が求められる点で、非常に難しい対応を迫られる訓練であるといえますが、事前の図上演習を通じて災害時のイメージの共有や施設運営の認識合わせが図られたこと、一時滞在施設の開設キットを用いることでマニュアルの理解と実践の支援につながったこと、継続参加者と初めての参加者との間でのコミュニケーションを通じて実践的な知見の伝達が図られたこと、また、次章に示す通り今年度も多くの気づきが得られたことも、それぞれ大きな成果といえます。



(写真：実際の訓練の様子)

3. 協議会事務局コメント

工学院大学建築学部まちづくり学科 久田嘉章教授（協議会座長）

【訓練総評要旨】

今回の訓練で、参加者の皆さんに特にご認識いただきたいのは、大地震発生時では新宿区内の事業者がまず自らのビルや事業所内において帰宅困難者を留めることが不可欠であるという点です。災害発生時には一時滞在施設の活用が重要な役割を果たす一方で、帰宅困難者は「一時滞在施設へ送り込めばよい」という認識が広まることには大きな懸念があります。帰宅困難者の想定数に対して、現状の一時滞在施設の数は圧倒的に不足しており、すべてを受け入れることは不可能です。

そのため、本訓練を通じて確認された受け入れ体制や対応の考え方を自らのビルや各社に持ち帰り、日常の備えとして活かしていただきたいと考えています。

これらの成果や課題を踏まえ、協議会として今後どのように対応力を高めていくべきかについて、引き続き議論を重ねてまいります。

住友不動産株式会社 ビル事業本部 新宿住友ビル 小林哲夫所長

今回の訓練では、施設入館時にキタコンDXと受付用紙を併用しましたが、実際に災害が発生した際には、当ビル収容人数2,850人の帰宅困難者をすみやかに受け入れられるように、キタコンDXを介して受付フリーで入館が可能になることを期待しております。

また、今回訓練を実施した新宿住友ビルでは、全天候型の三角広場において、一時滞在施設として水や食料はじめとした15種類以上の備蓄品を用意しております。今後も、協議会及びテナント企業の皆様との連携を深め、有事の際にも安心安全な施設運営ができるよう努めてまいります。

4. 今後について

協議会では12月17日には検証会を予定しています。施設運営者役及び帰宅困難者役が集まり、それぞれ訓練のパートごとに気づきや課題を発表しあう予定です。洗い出された主な意見・課題等は、協議会内で共有するとともに、一時滞在施設運営訓練事務局を中心とする今後の取り組みの検討材料とし、標準マニュアル、開設キット、次年度訓練企画への反映等、取り組みの改善につなげます。その他、今後も地域連携の取り組みを発展・推進するための取り組みを継続的に実施します。

訓練・講習会・検証会の内容に関するお問い合わせ先

SOMPOリスクマネジメント株式会社

クライスマネジメントコンサルティング部 [担当：新藤、宮田、柳川] TEL : 03-3349-4328（直通）

訓練の見学に関するお問い合わせ先

新宿区

危機管理担当部危機管理課 [担当：中村、宮岡、坂元] TEL : 03-5273-4592（直通）

報道機関の方からのお問い合わせ先

学校法人工学院大学

経営企画部広報課 [担当：近藤、塩原] TEL : 03-3340-1498（直通）

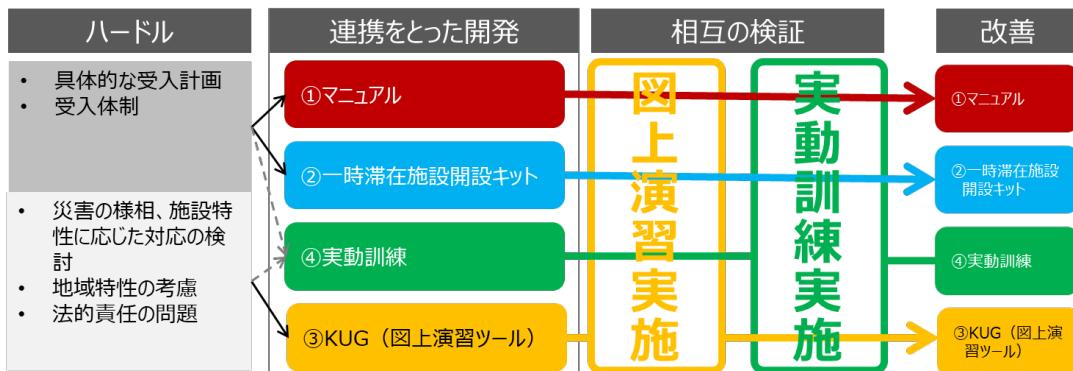
Mail : gakuen_koho@sc.kogakuin.ac.jp

以上

<別紙>

協議会で実践する一時滞在施設の取り組みフレームワークについて：

民間事業者による一時滞在施設設置にあたっては、具体的な受入計画や組織体制の整備、災害の様相や施設特性に応じた対応、地域特性の考慮の必要性、法的責任の問題等、実務上のハードルが高いことが課題となっています。このような課題を踏まえ本協議会では、①汎用的な一時滞在施設運営マニュアル、②マニュアルを可視化した一時滞在施設開設キット、③実務上の課題を検討する図上演習ツール、④実動訓練という4つの要素を総合的なプログラムとして相互に連携させることで、より高い効果を発揮させる取り組みを実践しています。詳細は以下論文 (https://www.jstage.jst.go.jp/article/jaee/19/6/19_6_296/_pdf) をご参照ください。



関係者について：

■新宿駅周辺防災対策協議会について

概要：官民が連携して、駅前の混乱防止対策に取り組むため、新宿駅周辺地域を中心に、2002年に「新宿区帰宅困難者対策推進協議会」として設立。2007年に「新宿駅周辺滞留者対策訓練協議会」へと改組しターミナル駅周辺の混乱防止訓練を全国で初めて実施した。また、新宿駅周辺地域の防災対策の基本方針として「新宿ルール」を策定した。さらに2009年には「新宿駅周辺防災対策協議会」へと改組し、検討課題を帰宅困難者対策から新宿駅周辺の防災まちづくりへと拡大。現在、約100の事業者・団体等が参加し、継続して地域の防災力向上のための取組を推進している。

■SOMPOリスクマネジメント株式会社について

代表者：代表取締役社長 中嶋 陽二

所在地：東京都新宿区西新宿1-24-1

概要：SOMPOリスクマネジメントは、SOMPOグループのリスクコンサルティングファームとして、全社的リスクマネジメント(ERM)、サプライチェーンリスク管理、サイバーセキュリティ対策、防災・減災等の領域で幅広いサービスを提供し、社会と企業の課題解決をリスクの観点から支援している。

■工学院大学について

代表者：理事長・学長 今村 保忠

所在地：東京都新宿区西新宿1-24-2(新宿キャンパス)

概要：工科系分野4学部15学科においてモノづくり人材を育成。東日本大震災では帰宅困難者を安全に受け入れた。久田嘉章教授(建築学部)は、東京都による首都直下型地震被害想定において、長周期地震動を受けた高層ビルの様相、帰宅困難者のシナリオなどを監修。村上正浩教授(建築学部)は、首都圏を中心に、ターミナル駅周辺地域のエリア防災対策や避難所運営など地域防災力強化に向けた取組を実践している。

■住友不動産株式会社について

代表者：代表取締役社長 仁島 浩順

所在地：東京都新宿区西新宿2-4-1

概要：400年を超える歴史を持つ住友グループの総合不動産会社として1949年に設立。再開発で災害に強く、人と環境にやさしい魅力ある都市空間の創造によって、サステナブルな街づくりを推進。2020年6月に新宿住友ビルに竣工した全天候型アトリウム空間「三角広場」は有事の際に、防災拠点として機能する。なお、現在都心9区で24施設、約1.2万人の帰宅困難者の一時滞在を受け入れる協定を締結している。